

## 基本戦略の名称

<b>名 称</b>	次代を担う「人財」豊かな長崎県 5. 次代を担う子どもを育む							
<b>評価対象事業延べ件数</b>								
<b>86件</b>	<b>31年度の方向性</b>	<b>拡充</b>	<b>改善</b>	<b>統合</b>	<b>縮小</b>	<b>廃止</b>	<b>終了</b>	<b>現状維持</b>
		3	26				7	50
		4%	30%				8%	58%

施策：（１）結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援

事業群： 結婚・妊娠・出産の支援

<b>評価対象事業件数</b>								
<b>11件</b>	<b>31年度の方向性</b>	<b>拡充</b>	<b>改善</b>	<b>統合</b>	<b>縮小</b>	<b>廃止</b>	<b>終了</b>	<b>現状維持</b>
		2	1					8
		18%	9%					73%
<b>主な評価対象事業</b>	<b>事業所管</b>	<b>事業内容 (事業の実施状況)</b>		<b>見直し区分</b>	<b>見直しの方向</b>			
ながさきで家族になる事業	こども未来課	婚活サポートセンター本所及び県北・県央・島原支所を運営するとともに、県・市町・団体との連携を図るための協議会を開催した。また、婚活サポートセンター本所に企業コーディネーターを配置し、企業・団体に対し、結婚支援事業への参画を促した。さらに、県内の大学生に対し、自身のライフデザインを希望どおり描けるよう、ライフプラン講座を実施した。		改善	窓口を設置していない市町へ働きかけを行い、窓口の増加を図り、利用者の利便性向上に繋げる。また、県・市町・団体等からなる協議会の構成団体と連携を強化し、それぞれの事業を一括してPRする等、独身者に様々な婚活のチャンネルがあることを周知し、独身者のマッチングチャンスの拡大を図る。さらに、結婚を希望する方々を応援している先進企業の紹介や、企業の後押しで結婚した方のエピソード等を掲載した九州・山口地域で作成する結婚応援の普及・啓発冊子を活用し、結婚を希望する方を応援する取組に協力していただける企業・団体を募集し、社会全体で結婚を応援する気運を高める。			
ながさきめぐりあい創出事業	こども未来課	少子化の主な要因とされている晩婚化や未婚率の上昇に歯止めをかけるため、独身男女の出会いのきっかけとなる場を提供した。		拡充	本事業は、少子化の主な要因とされる晩婚化や未婚化に歯止めをかけ、独身男女の出会いのきっかけとなる場の提供に大いに寄与していることから、今後も事業を継続する。加えて、薄れつつある「職縁結婚」の活性化に向け、県・市町が共同して実施する企業間交流事業（グループ交流イベント）の運用システムを構築し、県下一体となった婚活支援を実施する。			
特定不妊治療費助成事業	こども家庭課	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に要する費用の一部を助成した。		現状維持	夫婦の6組に1組が不妊の検査や治療を受けたことがあるといわれており、妊娠・出産の希望が実現できる環境整備及び少子化対策の観点からも本事業を継続していく。			

周産期医療体制整備等事業費(医療介護基金)	医療政策課	周産期母子医療センター退院後の在宅等における療養体制を整備することで、センターの負担軽減を図った。	現状維持	本事業を平成31年度以降も継続して実施し、周産期母子医療センター退院後の在宅等における療養体制を更に充実させるとともに、周産期母子医療センターの負担軽減を図る。
ながさき少子化克服戦略推進事業費	こども未来課	平成29年度に実施した合計特殊出生率の分析結果等に基づき、各市町が少子化克服に向けて実施する取組みを知財両面から支援することにより、県民の希望出生率の実現を図る。	拡充	本事業は平成30年度からの新規事業であり、合計特殊出生率の要因分析によって明らかとなった課題克服に向け、国の地域少子化対策重点推進交付金も活用し、市町への知財両面の支援を行いながら、結婚支援を中心とする新たな少子化克服策の実施を促す。加えて、県・市町が一体となり、県内企業等に対して結婚応援事業への参画を働きかけるなど、社会全体で結婚・子育てを応援する気運醸成に努める。

事業群： 子どもや子育て家庭への支援

評価対象事業件数

8件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
		1	2					5
		13%	25%					62%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向				
認定こども園推進事業費	こども未来課	「幼保連携型認定こども園」の設置認可の審議会を開催した。認定こども園申請事務手続の説明会など、機会を捉えて行なった。	改善	今後も幼児期の教育・保育の充実を図るため、移行についての申請手続きや設置基準及びメリットをわかりやすく説明し、認定こども園の設置促進を図る。				
地域子ども・子育て支援事業費(保育関係)	こども未来課	一時預かり事業、病児保育、延長保育等、地域のニーズに対応した多様なサービスに対する助成。	現状維持	多様な子育てニーズに対応するための事業を地域の実情に応じて実施しており、事業を継続していく。				

保育士人材確保等事業費	こども未来課	<p>「保育士、保育所支援センター」に再就職支援コーディネーターを配置し、保育所に関する募集採用状況の把握、求職者のニーズにあった就職先の提案、求職者と雇用者双方のニーズ調整、保育所に対し、潜在保育士の活用に関する助言等を実施した。</p> <p>また、保育士修学資金貸付事業等を実施し、保育士養成施設の学生等に対する修学資金の一部貸付けや、保育所等への保育補助者雇上費貸付等を実施した。</p> <p>平成29年度からはリーダー的役割を担う保育士等に対し、処遇改善の要件となっているキャリアアップ研修を実施した。</p>	拡充	<p>保育士確保は重点課題であり、各種事業を引き続き実施し保育士確保を図っていく必要がある。潜在保育士の登録を増やす取組みを検討し、保育士・保育所支援センターの機能強化を図る。</p>
子育て支援新制度関係対策費	こども未来課	<p>保育所に従事する保育士配置の特例における無資格の保育従事者及び小規模保育事業、家庭的保育事業等に従事する保育者を養成するため、研修を実施した。</p>	改善	<p>子育て支援員研修の修了者は、小規模保育事業等の従事者に加え、保育所等の保育士配置の特例による配置も可能であるため、今後も必要性は高く、引き続き事業を実施する必要がある。</p> <p>また、今年度は2コース実施予定であるが、市町や施設等のニーズを確認し、別コースの実施も検討する。</p>

事業群： 子どもや子育て家庭への支援								
評価対象事業件数								
5件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
		2	40%					3
								60%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向				
放課後児童クラブ推進事業費	こども未来課	放課後児童健全育成事業に係る費用を補助した。	改善	<p>年々利用児童が増加する放課後児童クラブの運営費助成、新たな受け皿確保、質の向上のための研修等を行うものであり、引き続き取り組んでいく。</p>				

子育て情報プラットフォーム構築事業費	こども未来課	ホームページ及び携帯端末向けアプリケーションを運営し、子育て支援に関し、県だけでなく市町等の実施する事業等も併せて情報を発信した。	改善	子育てしやすい環境づくりのために、子育て家庭が必要としている情報（子育て支援サービス、イベント情報等）を発信することが必要であり、今後も掲載内容の充実に努め利用者の拡大に取り組んでいく。
--------------------	--------	---	----	---

事業群： 子どもや子育て家庭への支援

評価対象事業件数

7件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
								1 14%	6 86%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
福祉医療費助成費	こども家庭課	市町が行う乳幼児・母子家庭等の医療費の一部助成に対し補助を行い、健康保持と経済的負担の軽減を図った。	現状維持	子育て世代の経済的負担軽減を図り、子どもを安心して産み育てる環境を整え、子育て支援を充実する観点から制度維持を図っていく必要があるが、制度内容については子どもの医療制度に関する国の動向等を見ながら必要に応じて検討を行う。					
みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト	こども未来課	子育て世帯にお得なサービス等を提供する「ながさき子育て応援の店」の取組強化、子育てを応援するフリーペーパーの発行等について、子育て支援団体等とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携して行うことにより、すべての子どもが健やかに成長できる社会づくりを推進する機運の醸成を図る。	現状維持	子どもの健やかな成長を社会全体で応援する機運をさらに高めるために、今後も長崎県青少年育成県民会議と連携し、子育てを応援する企業や店舗の新規開拓、またサービス内容の充実に引き続き取り組んでいく。					

長崎県3世代同居・近居促進事業	住宅課	新たに3世代で同居・近居するための新築・改修工事又は新築・中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図った。	終了	安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』を周知し、県民にもある程度浸透してきたと考えられるため、今後は各市町の事業に応じた自主的な対応を取ることを求めている。
-----------------	-----	--	----	--

事業群： 命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及

**評価対象事業件数**

1件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)		見直し区分	見直しの方向			
学校保健総合支援事業	体育保健課	こども政策局と連携を図りながら性に関する指導者養成研修会を実施した。また、学校保健総合支援事業(文科省委託事業)を活用した専門医派遣を通じ、児童生徒に対し、自分の将来を考える教育の推進を図った。		現状維持	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を普及させるためには、各学校で指導を行う指導者の養成のための研修や、各学校への専門医派遣は不可欠な事業である。今後も、引き続き県産婦人科医会の協力を得ながら、現代的な健康課題解決のための研修会で性に関する教育の講義を実施し、教員の指導力の向上を図っていく。			

施策： (2) 安心して子育てできる環境づくり

事業群： 県民総ぐるみの子育て支援

事業群： 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

**評価対象事業件数**

3件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				2 67%				



主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
幼稚園耐震化緊急整備事業費	こども未来課	長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金を活用し、耐震補強工事又は耐震化のための改築工事費の助成を行った。(県継足補助1/6又は1/3)	現状維持	<p>本県の私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の耐震化率は、全国39位(平成29年度)に位置しており、災害時における幼児の安全確保は喫緊の課題であり、早急に幼稚園施設の耐震性を確保する必要がある。法人が耐震化に踏み切れない主な理由として、多額の費用負担を伴うことが挙げられるため、経費の一部を補助する以外の手法はない。</p> <p>一方、文部科学省の「私立幼稚園施設整備費補助金」を活用すると、同国庫補助制度の設置者負担部分に、1/6を県単継足し、設置者の負担軽減を図っており、さらに指定避難所に限り県費補助率1/3としていることから、耐震化を行っていない施設設置者に対して、補助事業の内容を説明し活用を促すとともに、財政的な理由で耐震化を実施できない施設設置者については、財務諸表を用いたヒアリング等を実施し、全施設が耐震化に前向きに検討できるよう働きかけを行う。</p> <p>また、施設の老朽化のための建替えや認定こども園への移行を検討している施設もあることから、耐震化以外の施設整備補助金についても、内容を説明し、活用を促す。</p>

施策：(3) 学力の向上と個性を活かした教育の推進

事業群： 変化の激しい社会を生き抜く「確かな学力」の育成

事業群： 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進

**評価対象事業件数**

11件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			6					1
		55%				9%	36%	

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
長崎県学力調査実施事業	義務教育課	児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、学力調査を実施した。さらに、学力向上のための各委員会において、学力調査の分析結果と改善策について協議を行うとともに、それらを受けた教員の資質向上に向けた研修会を開催した。	改善	県学力調査で小学校理科を実施するなど、児童生徒の学力向上に向けた取組の充実を図る。

<p>児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業</p>	<p>義務教育課</p>	<p>児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。</p>	<p>改善</p>	<p>児童生徒の個に応じたきめ細かな支援を行うため、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師や学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費を一部補助することで、学校の人的支援を引き続き実施していく。また、学校訪問や活用状況調査によって支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図っていく。</p>
<p>長崎サイエンス・スタディー支援事業</p>	<p>高校教育課</p>	<p>課題解決型学習研究指定校3校は、大学講師招へいや先進校視察を通じた授業改善など学校の実態に応じた研究を進めた。サイエンスキャンプを1泊2日で実施し、課題解決型学習能力の向上を図った。長崎大学と連携し、オープンラボ、クラスラボ、サイエンスカーラボ、サイエンス塾を実施した。</p>	<p>終了</p>	<p>平成30年度においては、これまでのサイエンススタディー事業の成果を踏まえて、平成31年度からの新たな理数科教育関係事業について検討する。</p>
<p>教育研究・研修費(教育センター運営費)</p>	<p>高校教育課(教育センター)</p>	<p>子どもたちの「確かな学力」育成に不可欠な教職員としての実践的指導力や使命感を養うため、職務研修(管理職研修等)、教科・領域等研修(各教科研修等)、出前型研修(学校等に出向いて行う講座・支援)等を実施した。</p>	<p>改善</p>	<p>30年度に引き続き、32年度から順次実施される新学習指導要領に対応するための研修を充実させるとともに、新たに策定した指標に示す資質能力育成を図るため、校長や教頭等への管理職研修の見直しを行う。</p>
<p>次期学習指導要領への対応を図る教科等指導力向上事業</p>	<p>義務教育課</p>	<p>学習指導要領の改訂に伴い、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から全面实施となる新しい教育課程の説明会を実施した。</p>	<p>改善</p>	<p>学習指導要領改訂及びその移行期間(H30~32)を踏まえ、小学校と中学校において、地区別の教育課程等説明会を継続して実施し、県内の全教員に変更内容や趣旨等を周知、徹底させていく。また、平成30年度中に国が示す学習評価の内容や学力調査の結果分析等を盛り込みながら、内容の充実を図っていく。</p>
<p>ながさき土曜学習等応援団派遣・育成事業</p>	<p>生涯学習課</p>	<p>様々な教育プログラムを提供するために、多様な経験や技能を持つ人材・大学企業・NPO等の協力により結成した「ながさき土曜学習応援団」の登録数を、30団体とした。担当者研修会や会議等において、積極的に周知を行い、離島・半島地域における活用を促した。</p>	<p>改善</p>	<p>利用者が利用しやすいよう、県内全域へ派遣可能な大学や企業、NPO等の登録を進める。</p>

地域子ども教室推進事業	生涯学習課	<p>県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、子どもたちの安心・安全な居場所づくりと地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供することですべての子どもたちが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>H30年度から「土曜学習推進事業」と「放課後子ども教室推進事業」を統合し、「地域子ども教室推進事業」として実施する。</p>	改善	<p>研修会、推進委員会、視察等を通して、市町及び運営者の理解を深め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進する。</p> <p>また、市町に対して人材確保の手立てなどの助言を行うとともに、研修会や県のホームページ等で事業の周知・広報を行い、子ども教室への幅広い参加を呼びかける。</p>
-------------	-------	--	----	--

事業群： 学校の小規模化やアクティブ・ラーニング等に対応したICT活用の推進								
評価対象事業件数								
3件	31年度の方角性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1				1	1
			33%				33%	33%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向				
学力向上に資するICT活用事業	義務教育課	ICTを活用した教育の中核となる拠点校を指定し、実践的な研修など学力向上に資する授業力向上対策を行った。併せて、文部科学省の委託研究として、人口過少地域における小規模校の教育上の課題を克服するため、遠隔地間の学校同士をICTで結び、協働学習を実施し、指導方法の開発や学習効果の検証などの実証研究を行った。	終了	平成30年度が事業の最終年度であるが、情報化が急速に進展する中、児童生徒のさらなる情報活用能力の育成を図るとともに、平成32年度からの小学校におけるプログラミング教育の全面実施に向けた準備・取組を進めていく必要がある。				

次世代型教育環境整備事業	高校教育課 (特別支援教育課)	<p>校長会、副校長・教頭会において、事業説明を行うとともに活用の促進を依頼した。また、電子黒板活用研修会の実施ならびに研修用動画の配信を行い、各校における電子黒板活用の促進を図った。電子黒板活用サポーターを教育センターに配置し、各学校からの機器のトラブルや活用方法等に関する問い合わせに対応した。</p> <p>高等学校においては、計画通り1学年普通教室に電子黒板の整備を行った。さらに次年度以降の活用促進を目指し、各学校から提出された授業活用事例をもとに事例集を全ての県立学校に配布した。</p> <p>特別支援学校においては、電子黒板を、小学校に準ずる教育を行う普通教室に整備した。また、タブレットパソコンを、小・中・高等学校に準ずる教育を行う普通教室に整備した。</p>	改善	<p>平成29年度から平成31年度までの3年間で全ての県立学校の全普通教室に電子黒板等を整備していく。特別支援学校においては、引き続き小・中学校及び高等学校に準ずる教育を行う全普通教室に電子黒板を整備するとともに、全普通教室にタブレットパソコンを整備していく。</p> <p>また、平成30年度の情報活用アンケート（H31.2月実施予定）で電子黒板の活用状況の検証を行うとともに、研修会を実施し、より一層の電子黒板活用の促進を図る。</p>
--------------	--------------------	---	----	--

事業群： 魅力ある私立学校づくりの推進										
評価対象事業件数										
5件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持	
										5
										100%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向						
高等学校 私立学校 助成費	学事振興課	私立高等学校等の運営に要する経費の一部を助成するとともに、特色ある学校づくりを支援した。	現状維持	<p>私立学校は、公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営はますます厳しくなっているため、今後とも本事業を継続していく必要がある。高等学校の運営費に係る助成のあり方については学校の努力に応じた配分となるよう生徒数を算定基礎としており、認可定員を基準とした充足率が7割を下回れば補助金不交付という制度を導入している。</p> <p>また、県内の中学3年生人口の減少が見込まれる中、私学経営の根本をなす生徒数確保の困難さが増しており、私立学校がそれぞれ独自の魅力をより一層高めることが求められるため、今後とも本事業を継続していく必要がある。</p>						

中学校私立学校助成費	学事振興課	私立中学校の運営に要する経費の一部を助成するとともに、スクールカウンセラー等の配置に対し支援を行った。	現状維持	私立学校は、公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営はますます厳しくなっているため、今後とも本事業を継続していく必要がある。保護者負担の軽減及び私立学校の活力と魅力を高めることにより、本県教育の充実を図っていく。
小学校私立学校助成費	学事振興課	私立小学校の運営に要する経費の一部を助成するとともに、スクールカウンセラー等の配置に対し支援を行った。	現状維持	私立学校は、公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営はますます厳しくなっているため、今後とも本事業を継続していく必要がある。保護者負担の軽減及び私立学校の活力と魅力を高めることにより、本県教育の充実を図っていく。
専修学校私立学校助成費	学事振興課	私立(学校法人立)の専修学校に対し、運営費の一部を助成した。	現状維持	卒業生の多くを県内に就職させるなど、県内企業を支える大きな役割を担っている専修学校のうち、専門的な職業教育を中心に実施する学校に限定して経費補助を行っており、教育の振興を図る意味から不可欠な事業であり、今後も同様の手法により事業を継続する。

施策：(4) 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成
事業群： ふるさとを愛し、我が国と郷土長崎に誇りを持つ子どもの育成
事業群： 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動や農山漁村での交流体験の推進

評価対象事業件数								
4件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			2					2
			50%					50%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
郷土学習資料作成事業	義務教育課	平成30年度版「ふるさと長崎県」を作成し、県内各学校や関係機関に配布した。29年度版からの主な改訂内容は、「ふるさと長崎県の農業への『夢・憧れ・志』」「長崎とベトナムの歴史的関係」「『しま』は長崎県の宝」を新規に掲載し、全編にわたり数値等の修正を行った。	現状維持	子どもたちの郷土長崎に対する理解と愛情を深めるため、本学習資料の果たす役割は大変大きい。今後も、引き続き内容の充実を図りながら、本学習資料の継続的な活用を行い、子どもたちの郷土長崎に対する愛情を深めていく。

「しま」体験活動支援事業費	義務教育課	平成29年度は、長崎市、大村市、波佐見町の小・中学校や県立中学校の児童生徒912人が本事業により体験活動を実施した。活動先は、苓崎市、五島市の2市である。また、しまの魅力を広く伝えるため、実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校や旅行者に情報提供を行った。	改善	本事業は平成23年度から展開されており、平成29年度までに5,942人の児童生徒が、しま部での体験活動を行った。参加した児童生徒の多くが、日常生活では味わえない体験に感動を覚え、「しま」の良さを感じている。 平成31年度においては、参加児童生徒数を増やすため、引き続き市町と協力し、活動の意義や具体的な実施方法の周知をさらに丁寧に行うとともに、保護者に対する情報発信に努め、実施校を増やしていく。
しまの魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業	生涯学習課	「しま」ならではの体験活動を通して、参加者同士や地元住民との交流を行った。さらに、地元小中学生と参加者、地元高校生や本土の大学生ボランティアスタッフなど、多世代での交流にもつながった。 また、すべての子どもに体験の機会を提供できるよう、就学支援世帯の参加者に対して参加費の補助を行った。	改善	離島で体験をしたことや国境離島の重要性について学んだことを参加者同士で意見交換・発表する機会を設けるなど、参加者の学びがより充実したものとなる取組を行う。 県と開催市との役割分担について、より地元の主体性が高まるよう協議していく。

事業群： 豊かな道徳性を育む道徳教育の推進									
事業群： 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進									
<b>評価対象事業件数</b>									
2件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1 50%				1 50%	
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)		見直し区分	見直しの方向				
「心に響く人生の達人セミナー」事業	高校教育課	社会の第一線で活躍している本県出身者、又は本県にゆかりのある人材等を高等学校へ外部講師として派遣して講演を行い、21世紀をたくましく生き抜く力を身に付けさせるとともに、人生観、倫理観、職業観を醸成した。		改善	各学校で独自に依頼した講師について、次年度からどの学校からも依頼できるように名簿への登録を依頼するなどして、新規開拓を図りたい。本事業の講師は「本県にゆかりのある人材」を選定しており、地方創生のための「ふるさと教育」にもつながる事業であることから、講師リストの充実により、内容の深化を図っていく。また、講演内容と生徒自身が望む講演内容のミスマッチの解消に向けて、学校の生徒会等の希望・意見を踏まえて講師を選定するなどの検討を行う。				

教科等教育指導費	高校教育課	H29年11月から五島高校において、「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究(文科省委託事業)」の研究指定を受けており、全10回(講師11名)にのぼる幅広い分野の「バラモン講演会」を実施した。また、長崎大学未来創造センターとのワークショップ「バラモンリサーチ」を通じて、単に自分が好きなことや興味があることだけでなく、地域社会が抱える課題を自ら解決しなければならない問題ととらえ、研究テーマを自らが解明したい「問い」という形に高めた。	終了	国庫事業終了に伴い終了する。
----------	-------	---	----	----------------

事業群： 表現力や想像力を高める子どもの読書活動の推進

評価対象事業件数

1件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
							1	
							100%	

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
子ども読書活動推進事業	生涯学習課	<p>家庭読書や読書習慣の定着をすすめるための「家庭読書啓発リーフレット」「長崎県の子どもにすすめる本500選ブックリスト」を作成・配布した。</p> <p>司書教諭等の技能向上のための研修を実施するとともに、地域で読書活動を推進する団体の研修会等の実施を支援した。</p> <p>保護者、公立図書館関係者、学校職員、図書ボランティア等、子ども読書活動関係者を対象とした「ながさき子ども読書活動推進フォーラム事業」を開催した。</p>	終了	<p>「第四次長崎県子ども読書活動推進計画」(H31~35)に基づく取組の実施に向けて、計画内容の周知を図る。不読者率が高い高校生の読書活動推進に向け、中学生を対象とした知的書評合戦(ビブリオバトル)や高校生の読書への興味関心が高まるよう、子どもが主体となる読書活動に取り組んでいく。</p> <p>知的書評合戦(ビブリオバトル)：おすすめの本を紹介し合い、もっとも読みたくなった本を投票で決めるゲーム感覚を取り入れた書評会</p>

事業群： 創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化  
芸術活動の推進

評価対象事業件数

4件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			2					2
			50%					50%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
中学校・高等学校文化活動推進事業費	学芸文化課	中学校・高等学校の文化活動の推進とすそ野の拡大を図ることを目的として、積極的に活動する部活動等を指定し、その活動に対する助成を行うとともに、県総合文化祭及び全国総合文化祭への参加費等への支援を実施した。	改善	高等学校においては、今後も、市町や学校の枠を越えた文化活動活性化の推進を図り、県総合文化祭「しおかぜ祭」開催への支援など、文化活動のさらなる活性化の推進を図ることが必要である。 中学校においては、平成30年度第18回全国中学校総合文化祭長崎大会を契機として、引き続き中学校文化活動の育成強化を図るとともに、生徒に対する意識・意欲の向上を継続的に図っていく必要がある。 また、現在は全国レベルで活躍できる学校部活動等に対して、活動経費の支援を行っているが、県全体の文化部活動の活性化とレベルアップにつなげ、各校が切磋琢磨をしながらさらなる大会成績向上を目指すため、今後は、各専門部への支援を充実させる内容で制度の改善を行う。
魅力あふれる児童生徒の作品展開催事業	学芸文化課	子どもたちの図工・美術に対する意欲・関心を高めるとともに、創造の喜びを味あわせ、表現力の向上や豊かな情操の育成を図るため、県内小・中学校の児童・生徒を対象とする作品を募集し、優秀な作品の表彰及び展示(総合展・巡回展)を行った。	改善	「子ども県展」は、県内の小中学校の学習活動の中で制作する図工・美術作品の発表機会として、県内の子どもたちに広く定着し、子どもたちの目標の一つとなっており、年々、児童生徒数が減少する中、応募率は増加傾向にある。 今後とも、子どもたちの図工・美術に対する関心を高めるとともに、豊かな情操を育成するため、県造形教育研究会との連携を密に図りながら、不参加校への働きかけを引き続き行うなど、さらなる普及啓発の改善を図る。
子ども舞台芸術鑑賞事業	学芸文化課	子どもたちの豊かな感性や情操を育み、文化活動の振興を図るため、小・中・特別支援学校の児童・生徒を対象として音楽・演劇・古典芸能など優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供した。	現状維持	効果的・効率的な事業の実施を図りつつ、優れた文化芸術の鑑賞・体験機会がより充実するような取組を推進することが求められている。 このような中、離島や半島部の小規模校を対象に、今後も音楽・演劇・古典芸能など優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、歴史・伝統・文化に対する理解を深め、これらを尊重する態度や文化芸術を愛好する心情や感性を育み、豊かな心の涵養を図ることが必要である。
ながさき“若い芽”のコンサート開催費	学芸文化課	子どもたちの豊かな心の育成と青少年の文化活動の振興を図ることを目的として、クラシック音楽を志す子どもたちの発表の機会を提供するため、ながさき“若い芽”のコンサートを開催した。	現状維持	「ながさき“若い芽”のコンサート」は、県内の他のコンクールで類がない声楽、ピアノ、弦楽器、ギター、管楽器・打楽器の5つの部門で構成されており、子どもたちの発表機会として広く定着しており、クラシック音楽を志す県内の子どもたちの目標の一つとなっている。子どもたちから楽器を演奏し、音楽の喜びを体験することは、継続して芸術文化活動に取り組む人材を育成するうえで非常に有効であり、今後も、子どもたちの成果発表の機会提供の施策として必要である。

施策：（５）グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり

事業群： 子どもたちが直接外国語に親しむ体験活動の推進

事業群： 小・中・高を通した外国語教育の充実

事業群： 高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進

**評価対象事業件数**

3件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1				1	1
			33%				33%	33%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
ながさきキッズイングリッシュチャレンジ事業	義務教育課	グローバル化に対応できる人材の育成に向け、新たな英語教育の実現を目指すとともに、小中学生の英語コミュニケーション力の向上を図った。H29年度は、4市町55校、3,630名の生徒が参加した。	終了	児童生徒の体験的な英語学習の重要性を県内に広げるイングリッシュ・キャンプは着実に成果をあげているものの、大学入試改革に伴い、児童生徒の英語力の向上がこれまで以上に求められている。小中学校における外国語教育を充実させるためには、特に教員の指導力及び英語力の向上は喫緊の課題であり今後も、特に教員研修など継続的な取組が必要である。
外国語指導助手招致費	高校教育課	定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校にALTを配置した。	現状維持	生徒のコミュニケーション能力等の向上を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。
長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ	高校教育課	英語・中国語・韓国語の語学研修、企業訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援を行うことによりグローバル人材の育成を図った。	改善	英語、中国語・韓国語の海外語学研修、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援を継続して実施し、海外の学生との交流を充実させるなど、内容の充実を図る。



主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
県立学校施設等整備費	教育環境整備課	県立学校施設を安全に保つための保全点検、改築、大規模改修、並びに教育のニーズに対応するための新築、増築、大規模改修等を実施した。 この外、維持補修のための小規模改修やグラウンド等校地整備を実施した。	現状維持	児童生徒が安全な環境のもと安心して学習・生活ができるよう、引き続き建築士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等を実施しつつ、老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進め、維持・補修等を随時実施する。 今後、県立学校施設等整備に係る予算の平準化、施設の長寿命化を図るため、現在の事後措置型から予防保全型の維持管理へ転換していくことを考慮のうえ、施設ごとの個別の改修等計画を策定することとしており、平成32年度までの完成を目指し、関係課と協議を行っていく。 なお、今後利用が見込めない施設については、引き続き建物の売却や、解体して土地の売却を行うとともに、公共のために活用する市町へは譲渡を検討するなどして適正な管理に努める。

事業群： 子どもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実

評価対象事業件数

8件	31年度の方向性							
	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持	
								8 100%

  

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
公立高等学校等就学支援費	教育環境整備課	保護者等の市町村民税所得割額が304,200円未満の世帯の高校生に対し、授業料相当額を支給した。(県が代理受領)	現状維持	平成26年度から実施している国庫補助事業である。保護者の経済状況によらず、修学の機会を確保するため、今後も同様に事業を継続する必要がある。
公立高校奨学給付金事業	教育環境整備課	保護者等の市町村民税所得割額が非課税である世帯の高校生にかかる、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、給付金を保護者へ支給した。	現状維持	平成26年度から実施している国庫補助事業である。保護者の経済状況によらず、修学の機会を確保するため、今後も同様に事業を継続する必要がある。

高等学校 私立学校 助成費(高 等学校等 修学支援 事業等)	学事振 興課	私立高等学校に係る授業料 については、保護者負担の 軽減を図るため、年収910万 円未満(市町村民税所得割 が304,200円未満)の世帯の 所得に応じ、就学支援金を支 給しており、さらに、年収430 万未満の世帯に対しては、就 学支援金に加えて授業料軽 減補助金を支給した。また、 低所得の世帯に対しては、授 業料以外の教育費負担を軽 減するため奨学給付金を支 給した。	現状維持	本事業は、全ての意志ある高校生が安心して勉学に 打ちこめる社会をつくるため、授業料等に対して支 援し、保護者の負担軽減を図るものである。 経済的理由により就学が困難となることがないよ う、本事業を継続していく必要がある。
就学奨励 費	教育環 境整備 課	特別支援学校への就学に要 する保護者の経済的負担を 軽減するため、保護者の経 済状況に応じて、就学に必 要な経費(交通費、学用品費 等)を助成した。	現状維持	昭和33年度から実施している国庫補助事業である。 障害のある子どもたちの教育環境を確保するため、 今後も同様に事業を継続していく必要がある。

事業群： 私立学校の耐震化の推進

評価対象事業件数

1件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1	100%				
主な評価 対象事業	事業 所管	事業内容 (事業の実施状況)		見直し 区分	見直しの方向			
私立学校 耐震化促 進事業費 補助金	学事振 興課	28年度に私立高等学校等 の耐震化に要する経費の一 部を助成していたことで、施 設の耐震化を促進した。		改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の耐震化を推進するため、引き続き個別に学 校訪問を行うとともに、会計指導検査時にも働きか けを行う。</li> <li>緊急防災・減災事業債の適用要件である指定避難 所の指定を受ける環境を整えるため、県及び学校法 人が協同して市に説明を行っていく。</li> </ul>			

施策：（ 7 ）「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり

事業群： 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上

事業群： コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進

**評価対象事業件数**

4件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			3				1	
			75%				25%	

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業	生涯学習課	「学校支援会議」を核とした地域・家庭の教育力の向上に係る研修会や推進フォーラムを実施することで、連携・協働の具現化を図り、本県の将来を担う人材の育成を推進した。	終了	学校支援会議をベースとして、地域学校協働活動の充実やコミュニティ・スクールの導入を進めるとともに「ふるさと教育」を進め、学校と地域がパートナーとして相互に連携・協働することのできる体制を整備していく。
PTA研修費	生涯学習課	PTA活動の活性化を図るため、学級PTA役員研修会や県内各地で開催されるPTA研修会において講話や助言等を行った。また、家庭教育や子育てを支援するため保護者向けリーフレットを配布した。	改善	社会総がかりでの子育てを実現させるためには、保護者の学びの充実と意識改革が必要であることから、PTA活動における研修内容の充実を継続していく。また、家庭教育や子育てを支援するための保護者向けリーフレットを学校等の意見を反映させながら改訂を行い、周知・啓発を図る。
ながさき土曜学習等応援団派遣・育成事業	生涯学習課	様々な教育プログラムを提供するために、多様な経験や技能を持つ人材・大学企業・NPO等の協力により結成した「ながさき土曜学習応援団」の登録数を、30団体とした。担当者研修会や会議等において、積極的に周知を行い、離島・半島地域における活用を促した。	改善	利用者が利用しやすいよう、県内全域へ派遣可能な大学や企業、NPO等の登録を進める。

地域子ども教室推進事業	生涯学習課	<p>県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、子どもたちの安心・安全な居場所づくりと地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供することですべての子どもたちが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>H30年度から「土曜学習推進事業」と「放課後子ども教室推進事業」を統合し、「地域子ども教室推進事業」として実施する。</p>	改善	<p>研修会、推進委員会、視察等を通して、市町及び運営者の理解を深め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進する。</p> <p>また、市町に対して人材確保の手立てなどの助言を行うとともに、研修会や県のホームページ等で事業の周知・広報を行い、子ども教室への幅広い参加を呼びかける。</p>
-------------	-------	--	----	--

事業群： 家庭教育支援の充実

評価対象事業件数

1件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1					
			100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)		見直し区分	見直しの方向			
家庭教育支援対策事業	生涯学習課	<p>・子育て親育ち講座「ながさきファミリープログラム」を実施できるファシリテーターの養成・資質向上研修会を実施した。</p> <p>・家庭教育講座を実施できる家庭教育アドバイザーの養成・資質向上研修会を実施した。</p>		改善	<p>ファシリテーターの資質向上のための研修会の開催とファミリープログラムの効果等を市町が認識できるよう働きかけを行っていく。</p>			